

現憲法は「国民の精神的支柱」「世界に冠たる憲法」

長谷部県議の質問に佐藤知事が答弁

2月定例県議会報告

長谷部淳県議は、知事の憲法認識、当初予算、原発震災対策、少子化対策や地域子育て支援、介護保険、大型店出店問題など10項目について質問。(当初予算の評価は裏面)

戦後60年、知事に改めて憲法認識を問う

佐藤知事は憲法について、「わが国が悲惨な戦争への道を回避できなかったことを戦後の焦土の中で反省し、自由と民主主義の原則のもと、世界の一員として人類の恒久平和の実現に貢献することを国内外に示したもの」「平和主義、国民主権、基本的人権の尊重という基本原則は、戦後のわが国の方向付けをしっかりと果たすとともに国民の精神的支柱になっている」との認識を示し、また、再質問に対し、「力がすべてを決するような状況」に、「嘆かわしい。世界に冠たる憲法」と強調しました。



一般質問に立つ長谷部県議
(2月28日)

2月定例県議会は、2月15日から3月17日までの31日間の会期で開催されました。一般質問には長谷部淳県議が立ち、1問1答の総括審査会で神山悦子県議が質問に立ちました。

3月7日には、長谷部議員が03年度決算認定への反対討論を行い、2月補正予算関連議案17件のうち、県単独建設事業へ市町村負担の追加の議案には反対、その他には賛成しました。

3月17日の最終日には、当初予算等に対する反対討論に長谷部議員が立ち、当日提案された人事案件4件を含め108議案の採決が行われ、当初予算案など10件に反対しました。採択された意見書7件のうち6件は全会一致で採択。年金一元化を求める内容を含む意見書1件に反対しました。党県議団が紹介議員となった請願のうち、BSEの検査体制の維持を求める意見書(農民連)と私学助成の増額を求める請願(3千万署名)の2件が採択されました。

大型店出店——早急に条例化をめざす

大型店出店問題では、「大型小売店の立地調整は、検討会の提言も踏まえ、特に規模の大きな小売店の立地広域調整などの内容を検討し、できるだけ早く条例化をめざしていく」ことになりました。



男女平等の推進、子育て支援・障がい児(者)対策を求め—— 神山県議が総括質問

男女共同参画推進に県の役割を質す

県の「男女共同参画プラン」の推進状況と少子高齢化等の社会情勢の変化や配偶者からの暴力など新たな課題について、的確に対応していく必要があるとの答弁を得ました。

しかし、県内89市町村のうち、条例制定は13市町村、プランの策定は20市町村にとどまっていることから県の支援が必要なことを明らかにしました。



総括審査会で質問する
神山県議(3月16日)

「育児・介護休業法」の県内の男女の取得状況は 男性=県職員はわずか1人、民間企業=0.2%

県はこうした実態を踏まえ、県職員の男女平等などを推進するため、知事の直轄部に非常勤の特別職として「政策推進監」(女性)をおいて、推進していく。民間企業に対しては、県の認証制度を設け推進していくとしました。

子育て世代へのさまざまな支援を

子育て世代の経済的負担の軽減のために、市町村への保育料補助や学童保育の運営費補助の増額を求めましたが、市町村の仕事と冷たい態度。児童相談所の相談員の増員と老朽化対策、親へのケアのために家庭相談員の増員を求めました。

LD(学習障がい)・ADHD(注意欠陥多動性障がい)などの発達障がい児への支援については、各学校の実態調査を集計中で、新年度から高校でも支援する(全国初)ことに。また、聴覚障がい者のガイドヘルパーである要約筆記者の県内登録者は71名であることが示されました。

自営業者の女性の地位向上を明確に

「自営中小業者に携わる女性は県内で6万9千人(女性就業者の15.3%)とされ、プランの見直しとあわせ、実態の把握や必要な対応を検討する」との答弁を得ました。

日本共産党 県政報告

2005年4月

日本共産党福島県議会議員団

〒960-8065 福島市杉妻町4-16

電話: 024-521-7618 FAX: 024-523-3256

Eメール: jcpfsgk@jcp-fukushima.gr.jp



神山悦子県議

(郡山市選出)

商労文教常任委員

議会運営委員



長谷部淳県議

(いわき市選出)

企画環境常任委員

次世代育成支援特別委員

日本共産党県議団ホームページをぜひご覧ください
<http://www.jcp-fukushima-pref.jp>





重度心身障がい者へ自己負担導入

高校授業料値上げ

敬老祝い金廃止

借金のおツケを弱者に押しつけ

新年度予算は、総額で9,250億円余で、04年度当初と比べ154億円（1.7%）増ですが、新たに県が行うことになる国保財政調整交付金等の特殊要因を除けば、実質では約210億円（2.3%）のマイナスで約8,800億円程度となり、93年度以来の8千億円台の予算となりました。

深刻な借金体質と四苦八苦のやりくり

歳入に占める借金の比率は93年度6.1%だったものが05年度は14.5%になり、額では2.6倍にも。返済の方は歳出の8.3%だったものが、05年度では16.1%。そのうえ「財政健全化債」という借金を100億円発行し、基金から154億円を繰り入れてのやりくりです。

くらし、福祉にシワ寄せは明白

05年度予算の中の「衛生費」「労働費」「教育費」は93年度より少なくなっており、「民生費」は介護保険もあり増えているものの、国保財政調整交付金等を除いた実質額で見れば、介護保険2年目の01年度より51億円余も減っています。

財政が厳しいことを理由に、重度心身障がい者の食事代を自己負担に（4億円削減～05年は10月実施するので2億円）。88歳の方に1万円、99歳の方に3万円支給していた敬老祝い金を完全廃止（6,900万円をカット）します。

ムダな大規模事業をきっぱりやめ 医療・福祉、教育に手厚く

トラハイと小名浜人工島の残事業分は、約1,000億円近くありますが、05年当初予算ではトラハイに44億円、小名浜人工島のケーソンに約4億円計上しました。さらに、首都機能移転のために2,500万円を計上（累計8億2,000万円）。

人工島づくり（毎年4億円）を中止すれば、重度障がい者への自己負担導入（同4億円）は必要ありません。長期入院患者に深刻影響を及ぼし、市町村にとっても県の2分の1カットはあまりにも一方的です。10月の実施までに撤回を求める大きな運動が必要です。



県内の合併に伴う次期県議選の選挙区をめぐって、特例を適用し現行選挙区で行うとする自民党と無所属からの議員提案の条例案が提案されました。

神山悦子議員が反対討論で、「本来、公職選挙法は市・郡単位で県議選を行うことを規定しており、合併をすすめておきながら現行選挙区で次回選挙を実施することは逆に混乱を引き起こす。条例案自体が「見直し」条項を盛り込むなど自らの矛盾を告白するもの。議員の身分に関する選挙区のあり方を決めるのは本来全会一致を基本とすべき」と主張しました。

採決の結果、自民党と無所属の賛成で可決され、次期県議選は現行選挙区で行うことになりました。

次期県議選は、 合併前の選挙区割り

さらに、今年は男女共同参画プランに見直しの年ですが、県の男女平等推進を後退させ、女性には家庭にとばかりに、男女共学校でのジェンダーフリー教育への攻撃や性教育についても圧力をかける動きが続いています。議場内でもひどいヤジが飛び交っています。歴史の後戻りを許さず、憲法を生かした社会を。

国会で自民党や民主党がすすめている憲法改悪と教育基本法改悪の動きを受けて、2月県議会では、歴史教科書採択のあり方を教育長にせまる質問があいつぎました。中にはあからさまに扶桑社のつくる会の教科書内容を紹介した議員もいます。教育長は、教科書採択を決めるのは市町村教育委員会として答弁していることから、いっそう市町村への攻撃が強まることを予想されます。

歴史教科書、 ジェンダーフリーへの攻撃あいつぐ



大雪の被害を調査（霊山町）一県に緊急の対策を要望

中通り地方をおそった大雪による農業や林業への被害について霊山町を調査。2月2日に県に対し、「1月の大雪被害による農林業被害に対する要望書」を提出し、被害に見合う必要な予算の確保、農家負担の軽減を図ることなどを求めました。（1月31日、中央 長谷部県議、右 神山県議）



県母親連絡会と共に県と交渉

福島県母親連絡会（安藤寿子会長）が県交渉を行い、昨年10月に開催した福島県・伊達郡母親大会で出された要望を5項目にまとめ、福島県に提出しました。

この交渉には神山悦子県議が同席しました。（1月19日）



30人程度学級的全学年実施は 現場の声を尊重して

県議団と福島、郡山市議団と共同で県教育庁交渉を行い、市町村判断にもとづく必要な教員数を全額県負担で配置すること、配置教員は正教員とする、施設設備への財政援助を要望しました。（1月17日）

